受付
第　　号
7.2.-4
東かがわ市議会
事務局

様式第４号（第７条関係）

令和７年２月４日

東かがわ市議会議長
渡邉堅次　様

東かがわ市議会議員
（会派・個人・その他）
氏　名　堤　弘　行

行政視察等報告書

1	日　時	令和７年１月２３日～令和７年１月２４日	
2	参加者	田中貞男・大田稔子・工藤正和・橋本　守・堤　弘行	
3	研修目的等	内　　容	研修場所
		道の駅あがの整備事業について	新潟県阿賀野市「道の駅あがの」
		スマートウエルネスみつけについて	新潟県見附市役所
		書かない窓口について	新潟県見附市役所
4	研修・調査内容	「道の駅あがの整備事業について」は、設置までの経緯や運営主体の特色、現状等について調査した。 「スマートウエルネスみつけについて」は、地域の医療体制や開業医についてと、「書かない窓口について」は、その仕組みや、メリット・デメリット等について調査した。	
5	研修成果	別　　紙	
6	費　用	６３,７８０円	

※領収書（交通費・宿泊費の明細が分かるもの）、研修資料を添付してください。

○研修・調査内容と研修成果

報告者　　堤　　弘　行

「道の駅あがの整備事業について」

［内容］

新潟県阿賀野市は、平成１６年４月に４町村の合併により発足。越後平野の中央に位置し、面積１９２．７４㎢、人口３８，４７０人である。県都新潟市より２０kmのところにある市であり６５００ｈａ余りの水田が広がる穀倉地帯で農業を中心としている街である。

阿賀野市では、平成１２年に「道の駅」整備に向けた検討がスタートして、紆余曲折しながら、令和４年８月５日に、道の駅「あがの」が供用開始となった。

現在は、交流人口の拠点としてたくさんの方々が利用している。

道の駅「あがの」は、設置者は阿賀野市であり、国と市の一体型の整備となっている。管理運営は、(株)あがのが指定管理者制度で管理運営している。整備事業の財源は、阿賀野市が１５．３億円、国土交通省が１０．０億円で、阿賀野市の１５．３億円の内訳に６．２億円は国の補助金を活用している。また、事業スケジュールについては、平成２９年６月に道の駅基本構想を公表し、令和元年５月に道の駅整備計画を策定し、その後、盛土、建築、外構、公園遊具、植栽整備などを行い令和４年８月に道の駅「あがの」をオープンした。

道の駅「あがの」の特徴として

① 立地を生かし広域的に機能を発揮
一般国道４９号水原バイパスの開通に併せて生まれ変わる人流・物流を地域振興に還元する。

② 移住定住相談窓口
市内を中心とした観光やイベント案内宿泊施設など、地域おこし協力隊が移住定住の相談に対応する。

③ 地域を守る広域防災拠点
市内外を問わず有事の際には多目的広場を災害支援基地に活用可能とする。

④ フードコートで地場産品を活用
地場産の米や直売所の野菜をフードコートで使用することで地域の農業振興と食品廃棄物の削減に寄与する。

⑤ 食品リサイクルの推進
売れ残りの野菜や厨房の生ごみをコンポスト化し、肥料の原材料として農家に提供することで食品リサイクルを推進する。

以上の５点が、道の駅「あがの」の特徴である。

また、道の駅整備により期待される効果として

❶バイパスに隣接する立地を活かした「集客・交流」「情報発信」「物流」「防災」の公式的な拠点施設となる。

❷移住・定住相談窓口や、子育て応援施設を備えた阿賀野市の未来を担う「道の駅」となる。
❸地元農産物の販売加工と食品廃棄物の再資源化により持続可能な農業振興を実現する。

以上の３点の効果が期待されている。

道の駅「あがの」の構想として

阿賀野市総合計画において、防災体制の充実、農業の振興、観光の振興、土地の有効活用、公共交通の充実といった地域ニーズなどの課題を持ち、これらの課題解消のため、市民生活、交通の拠点、地域産業の情報発信拠点、大規模災害に備えた防災拠点、公共交通の受け入れる場としての交通結節点などの多様な機能を発揮させる道の駅を整備する。整備までの経緯として、阿賀野バイパス開通の兆しが見え始めたことを契機として、平成２８年に「道の駅検討委員会」を発足して、平成２９年に「基本構想」を策定、令和元年に「阿賀野市道の駅整備計画」を策定するなど、整備に向けた動きが加速した。

認可の手続きについては、市町村が道の駅の整備を希望し、国交省がそれを認可するという構図になっていて、整備を望む市町村がその必要性や実現可能性をいかにして訴えるかが重要である。

施工期間は、工事着工から完了まで約２年間であった。
運営方法は、指定管理制度を採用していて、年間の指定管理料は０円である。

指定管理は、(株) あがのが受けていて従業員３９名である。地域との連携については、(株) あがのは商工会員の有志で設立された会社であり、地域の事業所と密接に繋がっている。地元の特産品、工芸品販売の内容や販売は、「道の駅あがの出荷者組合」を設立し、阿賀野市内の事業者９０者が加盟している。販売方法は、主に委託販売となりリスク分担は、市と指定管理者で決めている。

どのような道の駅を目指しているのかについては、ただ立ち寄るだけの施設ではなく、道の駅自体が旅の目的地にもなるような年間７０万人が訪れる施設を目指している。

[研修成果]

阿賀野市は、市長みずからが阿賀野市の未来を担うことを目的に道の駅「あがの」を推進して、商工会員を含めた街全体で道の駅を完成させている。

本市も今後の活性化の為、市、商工会、民間業者などと協議をして、東かがわ市道の駅を完成させなければならないと思った。

「スマートウエルネスみつけについて」

［内容］

新潟県見附市は、新潟県の中央に位置し、面積は７７．９１㎢、人口は３８，４０８人となり県内で面積が最も小さなコンパクトな市である。

見附市では、健康施策に重点をおき市民一人一人が健康について、考えるだけでなく意識を持って行動していく人を増やすことで、健康寿命の延伸を計ったり、心の面の健康、体作りをしていき、一人一人がいきいきと暮らすことによって、希望をもって豊かな暮らしを実現することで、心の健康も含めて、街づくり、体作りを進めていこうということで、スマートウエルネスみつけに取り組んでいる。

また、見附市では日本一健康な街を目指そうということで、いきいき健康づくりの４本柱の計画を立てて取り組んでいる。

① 食生活
日本一健康に食べ物を食べていただく。

② 運動
日頃から運動をする習慣を身に付けていき体力面の若返り、健康寿命の延伸を計る。

③ 生きがい
体の健康だけではなくて、心も健康になってもらうことが重要だろうということで、定年後も社会に関わっていただきたい、また体を動かしてもらっていきがいを持った生活をしてもらう。

④ 健(検)診
自分が健康かどうか定期的にチェックしてもらうために検診をも受け入れやすいように受けてもらうように働きかけていく。

以上の４本柱の計画で進めている。

そのような中、Smart Wellness City 首長研究会が平成２１年に発足して、令和６年１０月現在では、４３都道府県１３３自治体が年２回勉強会を開催して、各自治体が取組を発表して自分たちの街づくりに活かしていこうという会が開催されている。そして、見附市では、市民を対象にしてアンケート調査をしていき、その結果、運動に無関心な方が６５％いるというのがわかった。その６５％の方たちに、どうにかして運動をしてもらって健康になってもらおうと考え続け、そこで明らかになった事実が２点あり、①生活習慣病の発症には、地域の環境因子も一定の影響があるということで、自家用車への依存度と糖尿病の患者数が連動している。②歩く効果は足し算可能であるということで、まとめて歩いても、分割して歩いても、歩くことによる効果は同じだということがわかった。そこで、当初の４本柱から、さらに街づくり全般に健康作りを展開していこうということになった。第５次総合計画の基本目標と重点プロジェクトに、４つの基本目標を設定し目標達成に向けて取組んでいる。そして、最終の目標に都市の将来像ということで、『スマートウエルネスみつけ』と名付け、歩いているだけで健康で幸せにな

れるまちを目指している。

また、健康情報の伝道師「健幸アンバサダー」を養成し、人の心を動かす決め手は「口コミ」が有効であることがわかった。

健幸アンバサダーとは、人および都市の「健幸」を達成するために必要かつ正確な情報を健康づくり無関心層を含めた多くの地域住民に心に届く情報として伝え拡散する役割を担うとしている。

市民の方々から「健幸アンバサダー」を増やしていき、口コミで伝わり、市民一人一人が健康に意識をもつ街づくりをしている。

そうすることによって、見附市の介護認定率は、全国平均よりも低い介護認定率になっていて、医療費(後期高齢・国保)の抑制にも繋がっている。

[研修成果]

見附市は、日本一健康な町を目指そうという目標を掲げ、市民の方全員に健康な体を意識してもらい、健康に興味をもってもらうような取組をしている。本市においても、高齢化率が高いので、健康寿命を延ばすという観点からも健康に興味をもってもらう取組をしなければならないと思った。

「書かない窓口について」

[内容]

見附市の「書かない窓口について」は、市民サービスと業務の効率化を目的に令和５年１月１６日から、９課局の合計２３４種類の申請書・手続きで、サービスの運用を開始している。

内容は、庁舎内の記載台を撤去し、スペースを広くした為、市民からは大変喜ばれている。アンケート結果も、他の市役所と違って、

・書類の記入をしなくてよかったので良かった。
・スムーズにたくさんの証明書が準備できて良かった。
・とても早くて、書く手間がない分楽になった。

というように満足が８６．１％という結果になっている。

業務としては、本人確認をしてから、市が持っている情報を活用して必要な申請書を出していき、そうすることによって、市民サービスの向上、また、職員の負担軽減ということにも繋がっている。

この事業費は、約１７００万円で、国の交付金２分の１を活用している。

[研修成果]

見附市の書かない窓口は、市民に大変喜ばれていて、職員の負担軽減にもなっており業務の効率化に繋がっている。本市も書かない窓口については、令和５年３月より運用開始しているが、システムが難しくなかなか活用できていないので、もう少し改善をした方がいいのではないか。